

義務教育全学年で 20 人程度の少人数学級を実現することを求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症対策として全国的に 3 か月にわたる学校休業が実施され、授業再開後の学校では、感染拡大防止や、休校で大きな影響を受けた子どもたちのケア、学習の遅れにたいする対応などに、懸命の努力が行われています。

学校再開直後には、児童生徒の安全確保を最優先に 20 人程度の授業とするため、1 クラスを 2 つに分けるなどの「少人数分散登校」が行われ、感染防止とともに、少人数授業により、「子ども一人ひとりの表情がよくわかり、コミュニケーションもとりやすい」「一人ひとりの勉強のつまずきを丁寧にみられる」などの効果が多く報告されました。しかし、その後は、コロナ以前の「密な」教室に戻され、政府自身が「新しい生活様式」の名で呼びかけている「身体的距離の確保」（人との間隔はできるだけ 2 メートル空ける）ができない状況となっています。

こうした状況下において、7 月には全国知事会、全国市長会など地方三団体が「現在の 40 人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」として、「少人数編成を可能にする教員の確保」を国に求める「緊急提言」を提出しました。

また、今後の初等中等教育のあり方について議論している中央教育審議会特別部会の「中間まとめ（骨子案）」でも、「身体的距離の確保に向けて教室等の実態に応じて少人数編成を可能とするなど新時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設・設備の整備を図る」と明記し、少人数学級を可能とするための指導体制や施設整備を図ることが盛り込まれました。

子どもの集う学校で「身体的距離」を確保して万全の感染症対策を行い、子どもへの手厚く柔軟な教育をすすめるためにも、学校の教職員やスタッフを思い切って増やし、20 人程度の授業ができるようにすることが強く求められています。

よって政府および国会は、義務教育の全学年で 20 人程度の少人数学級を早急に実現されるよう求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

内閣総理大臣	殿
文部科学大臣	殿
衆議院議長	殿
参議院議長	殿